

調査報告

2017年冬季賞与支給結果(最終集計)

1. 県内

187社単純平均 489,037円 前年比 3.09%増加、2年ぶりのプラス

富山経協は1月23日、「2017年冬季賞与・一時金支給結果(単純平均・最終集計)」をまとめた。集計可能な187社の支給額平均は489,037円で、今回回答のあった企業の前年同期の支給額平均(474,394円)と比べると、金額で14,643円、率で3.09%増加と、2年ぶりのプラスとなった。

業種別では、製造業は前年同期比2.90%増加の477,449円、非製造業は同3.26%増加の499,789円となった。

製造業では12業種中10業種で増加し、繊維が10.20%、木材・パルプ・紙が8.03%、汎用・生産機械器具が7.32%増加と高い伸びとなった反面、食料品・飲料は14.95%、鉄鋼・非鉄金属が3.18%の減少となった。

非製造業では10業種中8業種で増加し、建設が12.24%増加と二桁の増加となった反面、学術・専門・技術サービスが3.79%の減少となった。

(表1)

(表1) 県内企業の2017年冬季賞与・一時金支給結果【単純平均】

(最終集計 - 2018年1月23日) 一般社団法人富山県経営者協会

業種	社数	2017年冬季支給額(円)	2016年冬季支給額(円)	前年同期比
食料品・飲料	4	332,019	390,365	14.95%
繊維	2	134,842	122,363	10.20%
木材・パルプ・紙	5	424,257	392,740	8.03%
印刷	5	295,609	292,384	1.10%
化学	17	625,545	610,313	2.50%
プラスチック・ゴム	8	593,051	575,238	3.10%
鉄鋼・非鉄金属	5	402,200	415,400	3.18%
金属製品	14	368,643	363,527	1.41%
汎用・生産機械器具	16	480,683	447,909	7.32%
電子・電気機械器具	8	464,482	459,458	1.09%
輸送用機械器具	5	612,591	584,310	4.84%
その他製造業	1			
建設	13	593,906	529,141	12.24%
電気・ガス	3	663,346	631,573	5.03%
情報通信	11	611,662	611,023	0.10%
運輸	14	372,913	361,161	3.25%
卸・小売	26	477,797	458,439	4.22%
金融・保険	6	562,888	558,386	0.81%
宿泊・飲食・生活関連	3	225,594	221,629	1.79%
学術・専門・技術サービス	9	469,607	488,090	3.79%
教育・医療・福祉	5	587,304	576,149	1.94%
サービス・その他非製造業	7	454,265	455,997	0.38%
総平均	187	489,037	474,394	3.09%
		(567,200)	(562,487)	(0.84%)
製造業平均	90	477,449	464,005	2.90%
		(550,592)	(541,431)	(1.69%)
非製造業平均	97	499,789	484,033	3.26%
		(585,544)	(585,446)	(0.02%)

(注) 調査対象491社のうち、集計可能な回答のあった187社の数値である。
 「2016年冬季支給額」は、今回「2017年冬季支給額」の回答があった企業の数値である。
 平均欄の上段は1社当たりの単純平均、下段の()内は1人当たりの加重平均である。
 当該業種1社のみ回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。

2. 全国大手

158社単純平均 781,357円、前年比マイナス0.69%

日本経団連が12月25日に取りまとめた「2017年冬季賞与・一時金 大手企業受結結果(単純平均・最終集計)」によると、調査対象の全国大手企業(主要21業種、大手251社)のうち、集計可能な158社の受結額平均は781,357円で、前年同期の最終受結実績(145社、786,750円)と比べると、金額で5,393円減少し、増減率でマイナス0.69%となった。

業種別では、製造業は前年同期比2.06%減少の781,533円、非製造業は同5.82%増加の780,539円となった。(表2)

(表2) 全国大手企業の2017年冬季賞与受結結果【単純平均】

(最終集計 - 2017年12月25日) (一社)日本経済団体連合会

業種	2017年冬季		2016年冬季		増減率
	社数(社)	受結額(円)	社数(社)	受結額(円)	
総平均	158	781,357 (880,793)	145	786,750 (880,736)	0.69% (0.01%)
製造業平均	130	781,533 (883,238)	118	797,993 (900,490)	2.06% (1.92%)
非製造業平均	28	780,539 (873,155)	27	737,614 (822,518)	5.82% (6.16%)

(注) 調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手251社
 「2016年冬季」の数値は昨年本調査の最終集計結果である。
 「平均」欄の上段は1社当たりの単純平均、下段の()内は1人当たりの加重平均である。